

ねやがわ

令和4年(2022年)8月1日号

No.246

議会だより



打上川治水緑地 夕暮れ時(寝屋川市写真協会提供)

誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	
ねやがわ未来議員団	2・3
公明党市会議員団	4・5
大阪維新の会議員団	5
日本共産党市会議員団	6
無所属議員	6
議決結果一覧	7

6月定例会を開催

- ・一般質問で議員20人が登壇
- ・商品券等発行事業支援補助金の追加補正を含む補正予算等を可決

令和4年6月定例会

寝屋川市議会は、6月16日から7月6日までの21日間にわたり、令和4年6月定例会を開催しました。この定例会では、市長から提案された20件の議案のほか、議員が提案した寝屋川市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正及び意見書5件を審議しました。

また、一般質問は、6月28日・29日・30日の3日間行い、20人の議員が市政について質問しました。

◆ 永年表彰・感謝状 ◆

第98回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として長きにわたり、地方自治の発展と市政振興に貢献された功績により、北川光昭議長・太田徹議員が表彰を受けました。

【正副議長4年在職表彰】 北川 光昭 議長

【議員15年在職表彰】 太田 徹 議員

また、全国市議会議長会産業経済委員会委員長及び国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員を務められたとして、池添義春議員に感謝状が贈呈されました。

【感謝状】 池添 義春 議員

人事案件

6月定例会において、次の方を任命することに同意しました。

【教育委員会委員】 中澤 秀作氏（新任）

議案の概要

寝屋川市税条例等の一部改正

「地方税法」の改正に伴い、個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の延長等を行うほか、所要の規定の整備を行うため、本条例等の一部を改正するものです。

寝屋川市立こどもセンター条例の廃止

寝屋川市立こどもセンターを令和4年度限りで廃止することから、条例を廃止するものです。

寝屋川市後期高齢者医療に関する条例の一部改正

大阪府後期高齢者医療広域連合の「大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例」の改正により、引用する同条例の条項が移動したことに伴い、所要の規定の整理を行うため、本条例の一部を改正するものです。

寝屋川市立青少年の居場所条例の一部改正

寝屋川市立青少年の居場所を統合することに關し所要の規定の整備を行うため、本条例の一部を改正するものです。

一般会計補正予算

令和4年度一般会計補正予算（第

4号）は、22億2500万8000円を増額するものです。主な内容は次のとおりです。

○水道料金（基本料金）免除負担金

〔4億9276万9000円〕

○濃厚接触者等健康観察支援の追加補正

〔3億9028万5000円〕

○商品券等発行事業支援補助金の追加補正

〔1億2771万2000円〕

○校務支援システムの導入

〔1億3141万8000円〕

○小・中学校の学校給食費の無償化

〔3億4500万円〕

これにより、令和4年度一般会計予算歳入歳出の総額は、1054億366万4000円となりました。

意見書

6月定例会で可決した意見書は、次のとおりです。

◆環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の新ZEB化の更なる推進を求める意見書

◆地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

◆パチンコ、パチスロ等のギャンブル等依存症防止のための適切な対策を促進させることを求める意見書

◆高度補助生殖医療に対する支援の継続を求める意見書

◆児童・生徒用送迎バス等の安全基準制定を求める意見書

ねやがわ未来議員団

広瀬市政の政策や事務を

厳しく検証し問い質す

井川 晃一
金子 英生
北川 健治
北川 光昭
西尾 勝成
馬場 才
板東 敬治
久野 須賀子
山崎 菊雄
吉羽 美華

寝屋川ギフト事業

問 実施当時の責任者が「これは事業者支援だから市民に要らない物が当たってもいい」と発言したが、これは市としての組織的な認識なのか同う。

答 発言の主旨は、コロナ禍で厳しい状況にある事業者への支援を念頭に、多くの事業者に御参加いただき、商品・サービスの事業者間の提供数の偏りをできる限りなくし、市民の希望を一定反映する工夫としてコースを選択できるようにしたもの。

問 商品選定は市が行い、商品の経済価値（1万円、5千円など）を認定した。SNS上で「商品が金額相応」であるか疑問との反応が散見されたが、市民に対して金額に見合わない商品はないと自信を持って言えるか。

答 商品の選定は、本事業の主目的が店舗・商品のPRの機会の提供であり、事業者もその趣旨を御理解いただき、商品・サービスを御提供いただいたものであることを踏ま

え、価格が適正かどうか等について、商品の審査・選定を行ったもの。

問 本事業の当選品がメルカリで多く出品されているが、臨時交付金の活用の仕方として、あるいは市と当事業者との契約に照らして適切か。法規担当、監査の意見も踏まえた見解を伺う。

答 一部、当選者の御希望に沿えなかったケースもあるが、商品の有効活用、商品・店舗のPRにもつながったと認識しており、臨時交付金の活



フリマアプリなどにも出品されたギフト券

残業時間と職員採用数

用の仕方、市と事業者との関係においても問題はないと考えている。

問 広瀬市長が言う「職員数を増やせば超過勤務は段階的に0になる」、「削減した超過勤務手当相当分を、新規採用者数の増加に充てる」これらが論理的に破綻していることを認め、働き方改革推進プランと年次採用数増加の方針を撤回することを求める。

答 職員の採用については、「働き方改革推進プラン」における時間外勤務年間削減目標に基づき、毎年度計画的に時間外勤務時間を縮減し、縮減した時間外勤務時間数以上の勤務時間勤務することができ、かつ縮減できる手当額の範囲で採用できる職員を、任用形態及び人数を考慮して採用するもの。平常時の望まない残業への取組効果について、一定の検証ができるまでは、総合的な判断の下、採用試験は増員とせず、退職者補充を基本とした対応としている。

新型コロナウイルス感染症のデータ収集

問 後遺症の現状把握、後遺症に苦しむ人々への支援を行えるよう、後遺症の調査、また、ワクチン接種の副反応についても、データの収集を行うべきだと考えるが見解は。

答 後遺症に関しては、厚生労働省から手引きが示されており、知見や研究結果が改訂される予定であるこ

とから、引き続き活用していく。副反応事例は各接種会場からの報告により把握できている。

総合センター解体工事現場

問 現場のフェンスにデジタル表示盤を設置し、騒音・振動の測定値を表示しているが、市民がその数値を見て良否の判断ができるように規制値等を掲載すべきと考えるが見解は。

答 今般、表示盤横に規制値及び最大作業時間等を併せて表示した。

教職員の欠員

問 文部科学省が令和4年1月、初めて全国の教員不足の調査を行い、その数の多さが判明した。寝屋川市でのこの5年の欠員について、年度当初、年度途中一番多くなった時の人数を伺う。

答 年度当初の欠員はなく、年度途中で最も多く欠員となったのは令和3年度の12人である。

公共工事の地域経済効果

問 第四中学校区小中一貫校整備事業を寝屋川市外の事業者が約76億円で受注したが本市内の下請け事業者の請負金額は。

答 約160万円。

窓口専門職員の必要性を問う

問 採用から数年で正職員となった14名の接客のプ口。会計年度任用職員から正職員になったことで増額と

問 なたった平均生涯賃金の差は。
答 一人約3200万円。

抜け落ちた災害情報

問 更新版ハザードマップから内水ハザードマップを抜いた経緯について伺う。

答 水防法改正により、寝屋川導水路など8河川の水害リスク情報の記載が必要となったことから、記載すべき「河川の氾濫」と「内水氾濫」の内容を検討した結果、別に「内水ハザードマップ」が作成されていたことから、洪水と内水を分離することで、重複を避けられることや、地図を大きく掲載することで、より市民に見やすく提供できることなど、総合的に判断した。

子ども食堂の拡充を

問 市内の子ども食堂ネットワークが活性化し運営する中で表面化する様々な地域課題の解決に資する市や関係団体と密に連携する取組は。

答 支援が必要な児童の情報や地域課題等の共有が図られ、食材提供情報の発信も可能となるため、子ども食堂のネットワークと連携していく。

問 市内の飲食店は営業許可証を取得しており子ども食堂の開設は比較的簡易。拡充のためにも周知しては。
答 既存店舗の利用は子ども食堂を開設しやすい。周知方法を検討する。

終活支援の必要性

問 終活として捉えている取組は何

なのか、行政若しくは関係機関が実際に対応している取組と終活に対する総合的な窓口はあるのか。

答 一般的には、相続、葬儀、終末医療などを総称しているものと認識している。総合的な窓口については、現在、個々の相談事案に応じた所管が関係各課と連携して対応しており、今後、総合的な窓口の在り方を部局横断的に検討していく。

水道管・鉛管

問 令和元年度末の市内の鉛管の設置箇所、約19000か所のうち、使用者名と紐付いている件数、使用者の宅地内で鉛管の設置場所が確認できる件数、把握できていないと想定される件数をそれぞれ伺う。

答 令和3年度末で使用者と紐付いている件数は16483件。宅地内の鉛管設置件数は11396件。把握できていない件数はない。

問 国の目標「半減」「ゼロ」はそれぞれ何年に達成できるか。

答 現在のところ、令和6年度で半減、令和15年度に全件改修予定だが、改修計画の見直しなど、早期解消に向けた取組を進めていく。

学校司書の仕事

問 限られたリソースである学校司書の仕事の中で、子どもの調べ学習をサポートしたり、子どもと直接向き合う時間は少ないのではないか。見解を伺う。

答 学校で業務を行う時間を確保し

ており、子どもと向き合う時間を十分確保している。

公共施設と公共交通

問 公共交通バスへの負担金を減らすことが難しいならば、公共施設を増やせない代わりに公共施設と公共交通をセットで考え、公共施設への足、若しくは施設につながる施策として、公共交通事業者への負担と乗車への補助を提案するが、見解は。

答 公共施設への新たなバス路線の設置を事業者が確認したところ、赤字路線となることが想定されるなど、様々な課題があり、多額の負担金が必要となること、また、乗車補助については、バス利用促進事業の拡大が考えられるが、今後、シルバー世代の対象者が増加していくことから、費用対効果の検討をしなければならぬと考える。

子育て世帯への臨時特別給付金の所得制限

問 広瀬市長が言っている「担税力ある子育て世帯の誘引」を促進するのであれば、所得制限がかかった世帯への給付事業を行ってはどうか。対象世帯数も併せて見解を伺う。

答 当該給付金事業は国事業であることから、国において所得制限が設けられており、今回、国の臨時交付金を活用するに当たりコロナ禍で実際に収入に影響を受けた世帯は、子育て世帯以外にも多く、そのような世帯にも公平に支援が行き届くよ

う、限られた国の臨時交付金を活用した市独自の支援策を実施しているものである。なお、所得制限を超過している世帯数については市で把握できない世帯はあるが、約1500世帯を想定している。

4月・6月臨時会を開催

～新型コロナウイルス感染症対応関連予算を可決～



令和4年4月19日（火）に4月臨時会、6月3日（金）に6月臨時会をそれぞれ開催し、新型コロナワクチン接種関連事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、新型コロナウイルス感染症対応に係る補正予算を審議し、可決しました。

公明党市会議員団

物価高騰対策で

生活を守る
暮らしに安心を

村上 順一
池添 義春
岡 由美
高見 雄介
辻谷 恵一
野々下 重夫

踏切内の点字ブロック設置について

問 国土交通省は、踏切の手前に注意を促す点字ブロックや踏切内に違う形状の点字ブロックの設置を求めていく方針を出したが、本市はどう判断するのか。

答 鉄道事業者と連携するとともに、関係団体からの御意見を伺いながら、構造等も含め検討していく。

萱島駅高架下広場の空間活用について

問 萱島駅高架下広場について、どのような空間活用に使いたいと思っているのか。

答 土地所有者である京阪電気鉄道株式会社と高架下の賑わい創出に資する利活用に向けた協議を始めたところであり、今後、庁内連携を図りながら活用内容等を決定していく。

見守り電球の導入について

問 独り暮らしの高齢者、防犯の観点やひきこもり、障害者の方々の見守り支援など広く応用できる見守り電球の導入について、見解を伺う。

答 他市の取組事例や、その効果について、動向を注視していく。

池田秦線サンディ前歩道橋撤去・信号設置について

問 市道池田秦線における池田本町のスーパーサンディ前の歩道橋撤去、信号設置について、現在の進捗状況と今後の予定を伺う。

答 信号機の設置時期は、令和5年2月頃と報告を受けており、歩道橋撤去工事と時期を合わせて実施できるように、連携を図っていく。



市道池田秦線池田本町の歩道橋

「地区防災計画」と「コミュニティ」について

問 市民活動振興室が防災課と連携

し、防災の地区防災計画の活用をきっかけとして、市内地域に推進し、地域コミュニティの再構築、再生を図るべきだと考えるが、見解を伺う。

問 本市で防災力を向上させるために、日本防災士会などの「防災のプロ」による地域支援の活用について、見解を伺う。

答 日本防災士会大阪府支部等の支援を頂き、市民の皆様が自分の命は自分で守る自助と、互いに助け合う共助の環境を作ることによって防災力の向上へとつながっていく。

リトルベビーハンドブックについて

問 小さな赤ちゃんを生んだママのための母子健康手帳である、リトルベビーハンドブックに対する今後の取組について伺う。

答 現在、府においてハンドブックの作成に取り組んでおり、今年度中に医療機関等に配布する予定であることから対象となる保護者への周知に取り組む。また、今年度には本市が導入する「母子健康手帳アプリ」においても、低出生体重児向けのコン

テンツを提供する予定としている。

女性のデジタル人材育成について

問 就労に直結するスキルの習得など、女性のデジタル人材育成に取り組むべきだと考えるが見解を伺う。

答 育児・介護等により時間的制約のある女性の就労機会の創出にもつながる取組であることから、今後、検討に向け、ハローワークとの協議等を行っていく。

小学校の休み時間について

問 コロナ禍における子どもたちの休み時間の使い方について、現状をどのように把握しているか。また、子どもたちの健全な心身の発達という面で、懸念される点はないか。

答 感染防止対策として、各学校が様々に工夫していることを把握しており、感染拡大防止と心身の健康のバランスを保つよう指導している。

問 体を動かす機会の差による心身の発達面にどのような影響が及んだのか、専門家による調査が必要と思うが、見解を伺う。

答 今後、様々な機関による調査の結果や本市の体力調査の結果等を踏まえて検討する。

児童安全安心事業について

問 保護者の携帯端末等で子どもの位置情報が確認できるサービスを小学3年生まで拡充することを要望するが、見解を伺う。

答 小学1・2年生の利用率を注視

するとともに、ニーズ把握に努め、対象学年について検討する。

帯状疱疹ワクチン接種費用助成について

一定の年齢層を対象に先行して

大阪維新の会議員団

政治はパフォーマンスではない

現実と向き合い課題解決を

中川 健
奥 大輔
中谷 剣将
福田 篤志

人事及び職員の働き方について

問 勤務時間の管理は出勤システムのみで管理をしているのか、パソコンの稼働時間はどのように反映されるのか。

答 職員の勤務時間は、職員勤務管理システムで厳格に管理するとともに、フレックスタイム制の利用に基づく本来の勤務時間が、庁内パソコンの稼働時間と懸け離れていないかを適宜確認するなどにより、フレックスタイム制の適切な運用を図っている。

問 独自システムの端末の稼働時間はどのように把握しているのか。

答 各システムにおいて設定等が異なり、日常的かつ一元的に稼働時間等を把握することは困難であるが、通常のマネジメント業務として各所属において適切に運用管理されており、不適切な勤務実態がないことを確認している。

帯状疱疹ワクチンへの費用助成を検討するべきと考えるが、見解を伺う。

答 予防接種法で規定されており、いわゆる任意接種であるため、今後、国の動向を注視していく。

問 超過勤務の根本は何と考えるのか。

答 職員の定められた勤務時間と、職員が対応すべき業務に要する時間の差によって生じるものと認識している。

問 通常の超過勤務と大規模災害への対処等の超過勤務の振り分けはどれが判断するのか。

また、通常の超過勤務を調整するために「大規模災害への対処等」に残業時間を振り分けている事実はないか。

答 超過勤務の振り分けは所属長において、新型コロナウイルス感染症関連業務の対応など「大規模災害への対処等」への該当の有無を判断したものを「市民サービス・働き方改革推進本部」において整理している。

なお、超過勤務を調整するために、「大規模災害への対処等」に振り分けている事実はない。

障害児の支援について

問 あかつき・ひばり園のセンター機能は指定管理移行後も十分に果たされているか。

答 あかつき・ひばり療育相談室による外来相談活動、保育所・幼稚園への巡回相談、障害児相談支援、保育所等訪問支援など地域支援や、連携強化のための療育ネットワークにおける助言・援助を通して、地域の中核的な役割を果たしている。



児童発達支援センター機能を有する
あかつき・ひばり園

問 子育て支援課は民間児童発達支援事業者とどのように連携を図っているのか。

答 相談支援事業所や児童発達支援事業所などで構成している「自立支援協議会の障害児部会」を通じて連携を図っている。

問 市内民間児童発達支援事業所のそれぞれの特色を把握し保護者に寄り添った対応をすべきと考えるが見解は。

答 近年の民間事業者の増加を踏まえ、公民全体で障害児支援の一層の充実を図るため、障害児を取り巻く状況把握に努めるとともに、多様なサービスの状況を的確に把握し、保護者に分かりやすくサービスの選択肢を提示できるよう早急に検討していく。

令和4年度 市議会の構成

5月臨時会で新たな議会の構成が決まりました。

議長 北川 光昭
副議長 金子 英生

監査委員 高見 雄介

総務都市創造常任委員会（8人）

◎久野 須賀子 ○西尾 勝成

井川 晃一 高見 雄介

村上 順一 中川 健

中谷 剣将 森本 雄一郎

健康福祉常任委員会（8人）

◎板東 敬治 ○福田 篤志

金子 英生 北川 健治

池添 義春 野々下 重夫

小林 和江 元橋 理浩

文教生活常任委員会（8人）

◎岡 由美 ○奥 大輔

北川 光昭 馬場 才

山崎 菊雄 吉羽 美華

辻谷 恵一 太田 徹

予算決算常任委員会（24人・全議員）

◎金子 英生 ○池添 義春

◎…委員長 ○…副委員長

日本共産党市会議員団

物価高騰から市民の

命と暮らしを守ることに

太田 徹
中林 和江

問 学童保育指導員等の職員の処遇改善を求める。

答 引き続き処遇等の在り方を検討する。

問 カジノ誘致に反対の声は大きく、ギャンブル依存症による市民への影響をどのように考えているのか。

答 相談・訪問や医療機関などの関係機関と連携した支援に取り組む。

問 来年度以降も給食費の無償化について検討することを求める。

答 財源の確保に課題がある。

問 市や国の国保・介護保険料の減免申請書類が市ホームページからダウンロード等できるよう改善を求める。

答 オンライン申請に向け検討する。

問 支援学校の教室不足の解消を府に要望することを求める。

答 大阪府都市教育長協議会等を通じて要望している。

問 生活保護が必要な市民への敷居を下げるためポスター作成を。

答 必要性を調査する。



学童保育の様子

問 痴漢ゼロを目指す取組を。

答 国が取りまとめる「痴漢撲滅パッケージ」(仮称)の内容を注視し、警察と連携する。

問 加齢性難聴者への補聴器補助の創設を求める。

答 先例事例の動向を注視する。

問 要介護認定結果が出る前にサービスが受けられる「暫定ケアプラン」を認定調査時に説明するよう求める。

答 一定の周知は図られているものと考えており、引き続き周知に努める。

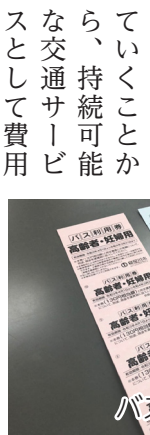
無所属議員

市民生活の利便性をよくするために

元橋 理浩

問 バス利用促進事業における利用回数の上限引上げについての見解は。

答 今後シルバー世代の対象者が増加していくことから、持続可能な交通サービスとして費用



バス利用券

対効果を検討していかなければならないと考える。

問 業務の進捗により「フレックス休暇」に出勤を希望する職員は、出勤できているのか。

答 所属長がその必要性を判断した上で職務命令を行うことにより、勤務できるものであり、通常の時間外勤務と同様に取扱い、把握している。

無所属議員

信念ある行動と政策提案の実現力

森本雄一郎

問 社会変容等により学校給食無償化が必要と考える。小中学校の給食を無償化した場合、年間一般財源ベースでのおおよその割合は。また中学校のみを無償化した場合の費用は。



児童生徒にとって大切な学校給食

答 約1.4%。約2億6千万円。

問 災害時の避難所生活での人間欲求はマズローの段階欲求説と同様、高次に移っていく。混沌とした時代の避難所から秩序だったものが求められる。以前に備蓄物資の分散収容の考えを伺った。その後の処置は。

答 ガソリンの一部を移動させた。

議会
会
日
誌

〔4月〕

13日 公共施設の在り方調査特別委員会

14日 議会運営委員会

18日 幹事長会

19日 本会議(4月臨時会)／全員協議会

26日 幹事長会

〔5月〕

9日 議会運営委員会

16日 本会議(5月臨時会)／幹事長会／議会運営委員会

17日 幹事長会

18日 議会運営委員会／本会議(5月臨時会)

19日 幹事長会

27日 議会運営委員会

31日 幹事長会

〔6月〕

3日 本会議(6月臨時会)

7日 議会広報委員会

8日 感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査特別委員会

10日 議会運営委員会

16日 本会議(第1回)

17日 健康福祉常任委員会(※)

21日 文教生活常任委員会(※)

22日 総務都市創造常任委員会(※)

22日 各常任委員会終了後に予算決算常任委員会分科会を開催

23日 議会運営委員会

27日 予算決算常任委員会全体会

28日 本会議(第2回)

29日 本会議(第3回)

30日 本会議(第4回)

〔7月〕

1日 健康福祉常任委員会協議会

4日 文教生活常任委員会協議会

5日 総務都市創造常任委員会協議会

6日 議会運営委員会／本会議(第5回)

14日 議会広報委員会



6月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
報告第6号	令和3年度寝屋川市一般会計継続費繰越しの報告	報告終結
報告第7号	令和3年度寝屋川市一般会計繰越明許費の報告	報告終結
報告第8号	令和3年度寝屋川市水道事業会計継続費繰越しの報告	報告終結
報告第9号	令和3年度寝屋川市下水道事業会計継続費繰越しの報告	報告終結
議案第36号	寝屋川市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	可 決
議案第37号	寝屋川市税条例等の一部改正	可 決
議案第38号	寝屋川市立こどもセンター条例の廃止	可 決
議案第39号	寝屋川市後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可 決
議案第40号	寝屋川市立青少年の居場所条例の一部改正	可 決
議案第41号	令和4年度寝屋川市一般会計補正予算（第4号）	可 決
議案第42号	令和4年度寝屋川市水道事業会計補正予算（第1号）	可 決
議案第43号～50号	人権擁護委員候補者の推薦 8件	適 任
議案第51号	教育委員会委員の任命	同 意
議員提案第10号	寝屋川市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	可 決
議員提案第11号	環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書	可 決
議員提案第12号	地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書	可 決
議員提案第13号	パチンコ、パチスロ等のギャンブル等依存症防止のための適切な対策を促進させることを求める意見書	可 決
議員提案第14号	高度補助生殖医療に対する支援の継続を求める意見書	可 決
議員提案第15号	児童・生徒用送迎バス等の安全基準制定を求める意見書	可 決

※議案内容・議決結果は、市議会ホームページで御覧いただけます。

感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査特別委員会の設置

感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査を行うため、5月臨時会で「感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査特別委員会」を設置し、地方自治法第98条第一項の検査権を本委員会に委任しました。

委員名簿

委員長	井川 晃一
副委員長	岡 由美
委 員	・北川 健治 ・馬場 才 ・板東 敬治 ・高見 雄介 ・奥 大輔

9月定例会の日程（予定）

8月29日（月）＝ 本会議
 30日（火）＝ 健康福祉常任委員会・分科会
 31日（水）＝ 文教生活常任委員会・分科会
 9月 2日（金）＝ 総務都市創造常任委員会・分科会
 7日（水）～9日（金）＝ 本会議（一般質問）
 13日（火）＝ 健康福祉常任委員会協議会
 15日（木）＝ 文教生活常任委員会協議会
 20日（火）＝ 総務都市創造常任委員会協議会
 21日（水）＝ 本会議

※いずれも午前10時から。議事の都合で変更する場合があります。請願・陳情の提出期限＝8月18日（木）